

2002年11月25日 中間決算発表記者会見 説明内容

以下は、記者会見における弊社取締役社長 勝田 泰久による発表の内容です。

お手許に、「中間決算短信(連結)」と参考資料として「平成14年度中間期決算説明資料」を用意しております。

また、傘下銀行についても、同様に用意しておりますので、後程、ご覧ください。

それでは、当社第2期中間決算(平成14年9月期)の概要を、お手許の「りそなホールディングス」の「平成14年度中間決算説明資料」に基づき、説明いたします。

「P. 1 - 1」に「中間決算の概況」を記載していますので、ご覧ください。

1. 単体業績

(1) 損益の状況(単体)

当社の「単体中間業績」の概要ですが、営業収益は 66億円、経常利益 10億円、中間純利益 8億円となり、中間期末処分利益は104億円となりました。関係会社受入手数料等の増加を主因に営業収益が増収となりましたが、上期に見込んでいた経費支払が下期にずれ込んだことより経常利益・中間純利益が増加しております。

2. 連結業績

(1) 損益の状況(連結)

次に「連結中間業績」の概要ですが、経常収益は 6,392億円、経常利益 223億円、中間純利益 135億円であります。

経常利益、中間純利益は、傘下の近畿大阪銀行において、将来のグループ内再編に備え、貸倒リスクを抜本的に排除し、早期のオフバランス化を実現するため、大幅な不良債権処理を実施したことを主因として、期初見込みである経常利益 400億円、中間純利益 200億円に比し減益となっております。

なお、近畿大阪銀行は、更なる経営効率化や営業力の強化を進め、グループ内再編までに、一層の収益力強化を図ってまいります。

(本件の詳細につきましては、平成14年11月25日付けニュースリリース「近畿大阪銀行の収益増強策について」をご覧ください。)

(2) 傘下銀行の決算状況

(P . 1 - 2) をご覧ください。

「傘下銀行の中間決算状況(単体)」ですが、「5行合算」は、傘下銀行5行の計数を単純合算したものであります。業務純益は、一般貸倒引当金が493億円繰入となったことより1,158億円、また、一般貸倒引当金繰入額等を除いた実勢業務純益は1,669億円となります。

(3) 不良債権処理

一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額を合わせた与信関連費用は1,479億円で期初見込比約530億円上回ることとなりました。銀行別では、近畿大阪銀行が期初見込比約520億円の大幅な増加となりましたが、大和銀行、あさひ銀行は前期に幅広に引当強化を実施しており、概ね期初見込みどおりで実勢業務純益の範囲内となっております。

(4) 株式関連損益

株式関係損益はマイナス()97億円、うち減損処理額は()128億円であります。当グループは、14年3月期に価格変動リスクを低減するため、30%以上下落した銘柄を一律減損処理をしており、この結果、株式相場が一段と下落した中でもグループ全体で減損額が低水準にとどまったものであります。

本中間期の株式売却額は、退職給付信託の設定額179億円を含めて1,450億円となりました。急激な相場下落の影響もあり、年間売却計画3,500億円に比し、進捗率は、若干、下回っていますが、引き続き圧縮に努めてまいります。

また、「その他有価証券」のネット含み損は3,414億円と、前期791億円に比し大幅な拡大となりましたが、来年3月に予定している大和銀行、あさひ銀行の分割・合併時に、合併差益にて処理を行い、更に財務の健全化を進めます。

3 . 平成14年度業績予想

(P . 1 - 3) をご覧ください。

次に、平成14年度の業績見込みについて説明いたします。

当社の「単体業績」は、営業収益140億円、経常利益12億円、当期純利益55億円と予想しております。

なお、本日、別添リリースのとおり、「りそな信託銀行」の営業基盤の強化を目的として、下期に信託銀行株式の追加売却を行うことより、特別利益として関係会社株式売却益67億円を織込んでおります。(本件の詳細につきましては、平成14年11月25日付けニュースリリース「りそな信託銀行株式会社の株式の一部譲渡

について」をご覧ください。)

次に「連結業績」ですが、経常収益 1兆3,000億円、経常利益 120億円、当期純利益 30億円を見込んでおります。なお、本見込みには、先月30日に公表されました「金融再生プログラム」の各施策の影響は積算ができないため織込んでおりません。

また、平成16年度に不良債権問題の目処をつけるために、大和銀行・あさひ銀行の両行は、下期もオフバランス化による最終処理を積極的に進める予定ですが、本件については、後程、説明いたします。

なお、「傘下銀行の平成14年度決算見込み(単体)」は、お手許の資料記載のとおりであります。

4. 主要業務計数について

(P. 1 - 4) をご覧下さい。

続いて、主要業務計数について、説明いたします。

(1) 自己資本比率

自己資本比率の状況ですが、本中間期に、当社の海外子会社による優先出資証券を 679億円発行し資本増強を実施しました。

しかしながら、中間期末にかけての株式相場下落に伴う含み損の拡大により、「連結自己資本比率」は、「第二基準(国内基準)」で前期末比()0.81%低下の 7.92%、「Tier 比率」は()0.40%低下の 3.98%となりました。

当社及び傘下銀行は国内基準行であり、規制上必要とされる自己資本比率4%は十分に確保しておりますが、不良債権問題を早期に解決し、統合効果の実現により収益力を高めるとともに、新たな資本増強策等についても検討を進め、自己資本比率の向上を図ってまいります。

なお、傘下銀行別の自己資本比率の水準は、お手許の資料に記載のとおりです。

(2) 開示債権の状況

(P. 1 - 5) をご覧下さい。

開示債権の状況ですが「金融再生法基準」でのグループ合算の開示債権は、銀行・信託合算で 3兆1,484億円となり、前期末比()2,076億円の減少となりました。

近畿大阪銀行は引当強化等により増加となりましたが、大和銀行、あさひ銀行

はオフバランス化による最終処理に積極的に取組み、両行合算で、平成14年3月期比（ ）2,838億円の減少となっております。

（ P . 1 - 6 ） をご覧下さい。

次に、債務者区分毎の保全率の状況ですが、4行合算ベースの「危険債権」の保全率は 82.33%であります。傘下銀行別の保全率等は、お手許の資料に記載のとおりです。

「要注意先債権の保全状況」は、「大和銀行」および「あさひ銀行」の両行とも、前期に要管理先を中心として大幅な引当強化を実施していますが、本中間期も、査定の厳格化に伴い、予想損失率は、若干の上昇となりました。

（ 3 ） オフバランス化の状況

（ P . 1 - 7 ） をご覧下さい。

次に、「大和銀行」及び「あさひ銀行」の「オフバランス化の実績」の状況ですが、平成14年9月末のオフバランス化対象残高は、最下段に記載のとおり、1兆4,659億円で、与信残高比率は 5.32%であります。

両行合算で上期中 5,043億円のオフバランス化を実施いたしました。新規に1,247億円の発生があり、平成14年3月期比（ ）3,800億円の減少となっております。

また、平成15年3月に、所謂、「2 - 3年ルール」の期限が到来する「平成12年上期以前発生分」の進捗率は 68.8%ですが、「オフバランス化につながる措置(*)」を講じたもの 778億円を含めた、実質的な進捗率は74.5%となっております。

（ * ） 法的整理や法的整理に準ずる措置（民事調停等）等

「大和銀行」及び「あさひ銀行」の両行は、先月公表された「改革加速のための総合対応策」の趣旨を踏まえ、平成16年度には不良債権問題に目処をつけるため、本下期も一層のオフバランス化を進めます。

具体的には、平成14年3月期の両行の対象残高 約 18,500億円のうち、年間 1兆円強をオフバランス化することを目処に対応してまいります。この結果、下期新規発生を上期並みとした場合、平成15年3月期の危険債権以下の与信残高比率は 3%程度と、平成14年3月期の 6.3%に対し半減することとなり、平成15年度以降は、要管理先の正常化への取組みが重点課題となると考えております。

（ 4 ） 消費者ローン

（ P . 1 - 8 ） をご覧下さい。

「消費者ローン残高」の状況ですが、流動化の影響を除いて前期比 1,314億円減少の 9兆5,927億円となりました。貸出金に占める比率は 30.92%と前期末比

()0.29%の低下であります。

(5) 中小企業等向け貸出

また、「中小企業等向け貸出額」は前期比 ()1兆3,813億円減少し、中小企業等向け貸出比率は77.85%と、前期比 ()0.37%の低下となりました。

依然、景気の低迷から資金需要の弱い状況は続いておりますが、本年11月15日に公表いたしました「あさひ銀行」の「業務改善計画」に加え、他の銀行においても、対応策を着実に実行し、地域の円滑な資金供給に努めてまいります。

以上が、「りそなグループ」の中間決算の概要であります。

なお、傘下銀行の個別の中間決算概要につきましても、各々の「決算説明資料」に概要と特徴をまとめておりますので、後程、ご参照ください。

以 上